

選院参 大軍拡 正体

防衛省の研究開発費が、今年度予算で、大学・研究機関などによる主要な学術研究の資金の二つ「科学研究費助成事業」(科研費)を抜き、過去最大の2911億円に急増した。自衛隊内では5年以内に1兆円規模費で大幅に増やそうとする動きがあらま。

岸田文雄政権で初めての今年度予算では、防衛省の研究開発費が昨年度の2116億円から1.4倍近くに激増しました。敵の射程圏外から攻撃する能力強化に向けたミサイル開発(3933億円)、次期戦闘機の開発(8558億円)、敵のドローン兵器を無力化する高田力マイクロ波照射技術の実証(72億円)などが計上されています。

防衛省の研究開発費の過去10年の推移をみると、当初は緩やかな増加傾向でしたが、この数年で一気に増加。今年度は、2012年度(1801億円)の2.2倍以上に膨らんでいます。

防衛省研究開発費 急増

科研費抜き過去最大

す。(ソリ)

産業界と自衛隊

しかし、これに随分足りな自衛隊国防装備連盟(産経重工防衛部)は、岸田首相に「防衛予算における研究開発費について、来年度以降、少なくとも5000億円以上を確保し、5年以内に1兆円規模を確保すべきだ」という提言。産業界に自衛隊を加えた連携研究開発の創設まで主張しています。

これに対して、学術研究を対象とする政府全体の競争的研究資金の半分以上を占める科研費は、おおよそ2

2000億〜2400億円を推移しています。

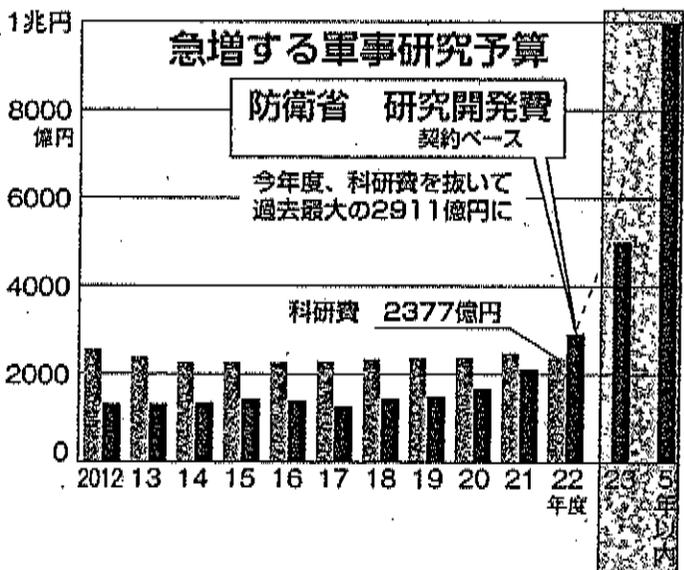
科研費の他にも政府の競争的研究資金制度はありますが、ほとんどは医療・環境・エネルギー・農業など、各官庁が定めた特定の課題解決型の研究です。

科研費は、基礎から応用まで、すべての分野で「研究者の自由な発想でもっと」



井原 昭さん

↑自民党国防推進の提言



の額を削減し、芽を育てるうえで、大きな役割を果たすことが期待されています。

科研費の新規応募数は例年、10万件前後で推移。採択されるのは3万件弱(採択率20%台後半)です。大幅な増額と採択率の抜本的引き上げが求められています。予算は10年間、毎年横ばいです。

その一方、岸田政権は防衛省の研究開発費を激増させるだけでなく、今年5月に成立した経済安全保障法に関連する「先端的な重要技術」の育成プロジェクトに5000億円規模を投入する計画に前向きです。

軍需産業の確立

井原昭(東北大学名誉教授)「科学技術庁」は、この期言で「ウランリサイクル」が続けている間に進めてしまおうと、自民党が「余力疾走」を始めた」と危機感をもっています。

軍需設備増と合わせて「軍需産業の確立とそれに対応し得る研究者・技術者養成が、大学・研究機関などに課題される」と警鐘を鳴らします。限りのある予算の中で、特定の分野が軍事研究の枠に誘導されることを井原さんな心配します。「競争的研究費がいびつなものになる危険がある」

(中村秀生)